（様式第1号）

令和　　　年　　　月　　　日

仙台市長　　あて

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申請者 | （住　　所） |  |
| （企 業 名） |  |
| （代表者名） |  |

令和7年度仙台市地域中核企業輩出集中支援事業

応募申請書

令和7年度仙台市地域中核企業輩出集中支援事業による支援を受けたいため、下記のとおり関係書類を添えて申請します。

記

１　添付書類　（※チェック☑してください。）

□　申請者概要（様式第2号）

□　企業パンフレット

□　事業概要（様式第3号）

□　申請日までに確定している直近3期分の以下の書類

* 貸借対照表
* 損益計算書
* 売上原価、販管費及び一般管理費の明細書
* 確定申告書類の「法人事業概況説明書」の写し

□　履歴事項全部証明書の写し（発行から3ヶ月以内）

□　仙台市税の滞納がないことの証明書の写し（発行から3ヶ月以内）

□　法人税、消費税及び地方消費税の納税証明書の写し（発行から3ヶ月以内）

□　その他仙台市長が特に必要と認めた書類

次ページに続く

２　誓約事項　（※チェック☑及び入力してください。）

　　□　申請にあたり以下の事項について相違ないことを誓約します。

1. 募集要領3申請要件に示す地域企業に該当します。  
   ※申請日までに確定している直近の決算に係る事業年度を第N期とすること。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 決算期 | 第N-2期 ② | 第N-1期 | 第N期 ① |
| 売上高 | 円 | 円 | 円 |
| 売上高伸び率（①－②）÷② | | | ％ |

1. 申請時点の従業員（正職員）数が一定規模（概ね30人）以上です。または、最新期の付加価値額（営業利益＋人件費＋減価償却費）が概ね1億円以上です。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 従業員数  （正職員） |  | 営業利益 | 人件費 | 減価償却費 |
| 円 | 円 | 円 |
| 人 | 付加価値額 | | 円 |

1. 最新期において、債務超過ではありません（または、早期に債務超過の解消が見込まれます）。

|  |
| --- |
| 早期に債務超過の解消が見込まれる理由（※債務超過の場合のみ記入） |
|  |

1. 申請時点において税の未納はありません。
2. 次に掲げる業種又は企業ではありません。
   1. 仙台市暴力団排除条例（平成25年仙台市条例第29号）第2条第2号に規定する暴力団及び同条第3号に規定する暴力団員等に該当する又は密接な関係を有する企業
   2. 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）第2条に規定する性風俗関連特殊営業及びこれらに類似する業種
   3. 各種法令等に違反している企業
   4. 行政機関からの行政指導を受け、改善がなされていない企業
   5. 特定の政治、思想又は宗教の活動を行う企業
   6. その他これらに準ずる業種又は企業
3. 仙台市の地域中核企業として成長する意欲を有しています。
4. 本事業で策定する支援計画の実行に必要なプロジェクト推進体制を構築します。
5. 支援計画に基づくプロジェクトの進捗を仙台市や支援者に正しく報告し、進捗が思わしくない場合には、その原因を整理し、仙台市や支援者と協議し対策を行います。
6. 本事業による支援先として選定された場合には、選定企業として企業名や取組内容が公表されることを了承し、仙台市が実施するプロモーション活動やイベント、ヒアリング、アンケート等に協力します。
7. 地域中核企業として成長する意欲を有し、国の実施する100億宣言を支援期間中に実施又は目指す意向があります。

【100億宣言の実施予定時期】　令和7年度中・未定（いずれかに〇）

以上